

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月9日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	太陽ホールディングス株式会社
【英訳名】	TAIYO HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長・グループ最高経営責任者 佐藤 英志
【本店の所在の場所】	東京都練馬区羽沢二丁目7番1号
【電話番号】	03(5999)1511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役・経理財務部担当 大森 益弘
【最寄りの連絡場所】	東京都練馬区羽沢二丁目7番1号
【電話番号】	03(5999)1511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役・経理財務部担当 大森 益弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	20,716	21,115	40,366
経常利益(百万円)	3,422	2,274	5,316
四半期(当期)純利益(百万円)	2,232	1,578	3,402
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	592	131	2,203
純資産額(百万円)	35,061	32,484	34,186
総資産額(百万円)	43,337	40,732	42,851
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	86.08	62.07	131.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	79.4	78.3	78.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,379	415	4,575
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,006	367	758
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,217	1,833	3,696
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	13,651	11,015	13,152

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.99	30.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第65期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

- ・当第2四半期連結累計期間における世界情勢は、南欧の債務危機や米国経済の景気減速懸念、また世界経済の牽引役である中国では、物価の上昇や財政支援の打ち切りにより消費に陰りが見え始め景気が鈍化するなど、全体としては低調に推移しました。日本経済は、東日本大震災の影響による景気の不透明感が未だ解消されず、さらに急激な円高や株式市場の低迷により、景気の先行きは依然として見通しの立たない状況にあります。
- ・当社グループの関連市場である電子部品業界は、スマートフォンやタブレットPCなど小型情報端末の需要は引き続き堅調だったものの、パソコン・薄型テレビ市場の消費刺激策の終了による消費マインドの冷え込みや販売価格の下落などにより、全体としては低調に推移しました。
- ・このような状況の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は21,115百万円（前年同期比1.9%増）となりました。
- ・PWB（プリント配線板）用部材については、販売数量は前年同期を下回り、販売単価は急激な円高の影響などもあり前年同期比で低下しました。この結果、PWB用部材の売上高は14,092百万円（前年同期比11.7%減）となりました。
- ・PDP（プラズマディスプレイ・パネル）を主体とするFPD（フラットパネル・ディスプレイ）用部材の販売数量は前年同期並みだったものの、主要原材料である銀価格の高値止まりによる販売単価の上昇により、FPD用部材の売上高は6,659百万円（前年同期比56.6%増）と引き続き堅調に推移しました。
- ・利益面については急激な円高の影響と、東日本大震災による電力使用制限で生産抑制が余儀なくされ営業利益率は前年同期比で低下しました。この結果、営業利益は2,416百万円（前年同期比31.4%減）、経常利益は2,274百万円（前年同期比33.6%減）、四半期純利益は1,578百万円（前年同期比29.3%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです（売上高にはセグメント間の内部取引が含まれています）。

日本

- ・日本国内に所在する連結会社は生産販売子会社である太陽インキ製造(株)です。
- ・顧客の震災による生産抑制が行われた影響などを受けて、国内・輸出向けともに厳しい状況にありました。
- ・この結果、売上高は6,274百万円（前年同期比47.8%減）、セグメント利益は630百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

中国（含む香港）

- ・中国に所在する連結会社は生産販売子会社である太陽油墨（蘇州）有限公司、主に華南市場向け営業活動を行う販売子会社であるTAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITEDおよび太陽油墨貿易（深？）有限公司です。
- ・中国市場は第2四半期に入り回復基調は見られるものの、中国国内の物価上昇や欧米の消費減速の影響を大きく受け販売数量は前年同期を下回りました。
- ・この結果、売上高は5,853百万円（前年同期比9.8%減）、セグメント利益は1,102百万円（前年同期比32.5%減）となりました。

台湾

- ・台湾に所在する連結会社は生産販売子会社である台湾太陽油墨股?有限公司です。
- ・「リジッド基板用部材」の高機能品・汎用品ともに低迷し販売数量は前年同期を下回り低調に推移しました。
- ・この結果、売上高は1,941百万円（前年同期比19.0%減）、セグメント利益は248百万円（前年同期比32.7%減）となりました。

韓国

- ・韓国に所在する連結会社は生産販売子会社である韓国タイヨウインキ㈱です。
- ・「FPD用部材」の主要原材料である銀の価格上昇により、販売金額が前年同期を大きく上回りました。
- ・この結果、売上高は8,976百万円（前年同期比39.4%増）、セグメント利益は244百万円（前年同期比60.1%減）となりました。

その他

- ・その他に所在する連結会社はTAIYO AMERICA, INC.およびTAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTDです。
- ・ASEAN地域については中心となるタイ市場の販売数量が前年同期を下回り他の市場同様、低調に推移しました。またタイで発生した洪水による被害が今後の経済に与える影響が懸念されます。
- ・欧米市場は「ビルドアップ基板用部材」などの販売が引き続き堅調に推移しました。
- ・この結果、売上高は1,327百万円（前年同期比19.0%減）、セグメント利益は134百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	大口要因(当第2四半期連結累計期間の内容)
営業活動による キャッシュ・フロー	2,379	415	税金等調整前四半期純利益約22億円、減価償却費により約5億円の増加、棚卸資産の増加により約11億円の減少、法人税等の支払により約10億円の減少
投資活動による キャッシュ・フロー	1,006	367	有形固定資産の取得により約2億円の減少、ソフトウェアの取得により約0.7億円の減少
財務活動による キャッシュ・フロー	1,217	1,833	配当金の支払により約17億円の減少
現金及び現金同等物 の増減額	1,737	2,137	
現金及び現金同等物 の四半期末残高	13,651	11,015	

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処する課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、日々進化する電子業界向けの各種絶縁材料、導電性材料、接着剤材料等を中心に研究開発を行っています。

なお、当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は543百万円です。

注力した研究を製品別に見ると以下のとおりです。

PWB用部材

a. リジッド基板用部材

- () 熱や光による反射率変化の少ない、LED搭載基板用アルカリ現像型白色ソルダーレジストおよび熱硬化並びにUV硬化型白色ソルダーレジスト。
- () 放熱性に優れたアルカリ現像型ソルダーレジスト(ハイブリッドソルダーレジスト)。
- () 新型情報端末等に適した黒色・高解像性ソルダーレジスト。
- () 作業性と電気信頼性に優れた銀スルホール用ペースト。
- () 抵抗値が低く、スクリーン印刷性に優れた導電性カーボンペースト。
- () UV・熱硬化併用型の無溶剤インクジェット用マーキング材。

b. PKG基板用およびフレキシブル基板用部材

- () 熱膨張・収縮を抑え、反り量を低減させた各種露光装置で露光可能なフリップチップ対応現像型ソルダーレジスト。
- () レーザーダイレクトアブレーション(LDA)用熱硬化型ドライフィルムソルダーレジスト。
- () 薄板化に対応した低熱膨張高信頼性永久穴埋めインキ。
- () 難燃性、金めっき耐性に優れ、各種露光装置に対応したフレキシブル基板用ソルダーレジスト。

c. ビルドアップ基板用部材

- () パターン形成プロセス技術と組み合わせた新規層間絶縁材料。
- () スクリーン印刷での形状が保持でき、屈曲性を有するフレキシブル基板用の接着剤。
- () 放熱性を損なわず耐熱性に優れたメタルベース放熱基板用の接着剤。

FPD用部材

- () 耐酸性を向上させ顧客の使用プロセスの効率化が可能なアドレス電極用フォト導電性ペースト。
- () エッジカールが無く、黒色度に優れるITOレスモデル用バス電極用フォト導電性ペースト。
- () グラビア印刷工法用の熱乾燥型黒色導電性ペースト。
- () グラビアオフセット印刷工法用の熱硬化型導電性ペースト。

その他の部材

- () 低温硬化が可能な無溶剤型インクジェット用絶縁材。
- () 各種フィルムに密着性が良好なタッチパネル用低温硬化型導電性銀ペースト。
- () 解像性、導電性に優れたタッチパネル用アルカリ現像型導電性銀ペースト。
- () PET材などフィルム基材に密着し、耐折性を有する反射用現像型塗料。
- () 放熱性に優れ、有機溶剤を含まず厚膜形成が可能なUV硬化型放熱ペースト。
- () 耐酸性、密着性に優れたガラスエッチング用UV硬化型及びアルカリ現像型レジスト。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,464,000	27,464,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	27,464,000	27,464,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	27,464,000	-	6,134	-	7,102

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
株式会社 光 和	東京都練馬区中村北3-4-8	6,554	23.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	3,193	11.62
太陽ホールディングス株式会社	東京都練馬区羽沢2-7-1	2,025	7.37
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P.O. BOX 351, BOSTON, MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	914	3.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	796	2.90
四国化成工業株式会社	香川県丸亀市土器町東8-537-1	631	2.29
東新油脂株式会社	東京都足立区梅田5-14-11	538	1.96
川原 光雄	東京都練馬区	500	1.82
川原 敬人	東京都練馬区	486	1.77
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバ ス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4-16-13)	476	1.73
計	-	16,117	58.68

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、3,177千株です。また、上記株式数には株式会社三井住友銀行退職給付信託口分の株式、1,116千株が含まれています。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、618千株です。

3. ハリス・アソシエイツ・エル・ピーから平成22年11月30日付(報告義務発生日平成22年11月24日)で提出された大量保有報告書の変更報告書により同日現在で1,780千株を保有している旨の報告を受けていますが、当社とし当第2四半期会計期間末現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーの大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりです。

大量保有者 ハリス・アソシエイツ・エル・ピー

住所 2 North LaSalle Street, Suite 500, Chicago, IL, USA, 60602

保有株券等の数 1,780,700株

株券等保有割合 6.48%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,025,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,385,100	253,851	-
単元未満株式	普通株式 53,400	-	-
発行済株式総数	27,464,000	-	-
総株主の議決権	-	253,851	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株含まれています。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太陽ホールディングス株式会社	練馬区羽沢2-7-1	2,025,500	-	2,025,500	7.37
計	-	2,025,500	-	2,025,500	7.37

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	稲垣 均	平成23年6月30日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,972	11,814
受取手形及び売掛金	8,792	8,714
有価証券	0	0
商品及び製品	1,860	2,428
仕掛品	185	187
原材料及び貯蔵品	2,075	2,187
その他	905	949
貸倒引当金	117	105
流動資産合計	27,675	26,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,163	6,800
その他(純額)	5,886	5,629
有形固定資産合計	13,050	12,430
無形固定資産		
投資その他の資産	1,821	1,801
固定資産合計	15,175	14,555
資産合計	42,851	40,732
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,326	5,883
未払法人税等	608	340
賞与引当金	255	275
役員賞与引当金	6	31
その他	1,484	963
流動負債合計	7,681	7,493
固定負債		
退職給付引当金	206	184
役員退職慰労引当金	112	103
資産除去債務	52	52
その他	612	413
固定負債合計	983	754
負債合計	8,664	8,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,134	6,134
資本剰余金	7,102	7,102
利益剰余金	29,724	29,522
自己株式	5,372	5,372
株主資本合計	37,589	37,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90	52
為替換算調整勘定	4,188	5,527
その他の包括利益累計額合計	4,098	5,475
少数株主持分	696	572
純資産合計	34,186	32,484
負債純資産合計	42,851	40,732

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	20,716	21,115
売上原価	14,096	15,743
売上総利益	6,619	5,372
販売費及び一般管理費	1 3,097	1 2,955
営業利益	3,522	2,416
営業外収益		
受取手数料	-	30
受取利息	33	22
受取配当金	9	15
その他	42	36
営業外収益合計	85	103
営業外費用		
支払利息	2	2
為替差損	172	238
その他	9	5
営業外費用合計	184	246
経常利益	3,422	2,274
特別利益		
固定資産売却益	-	0
償却債権取立益	1	-
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除売却損	35	34
投資有価証券評価損	0	5
減損損失	2 23	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31	-
特別損失合計	91	40
税金等調整前四半期純利益	3,333	2,233
法人税、住民税及び事業税	1,161	743
法人税等調整額	126	101
法人税等合計	1,035	642
少数株主損益調整前四半期純利益	2,297	1,591
少数株主利益	65	12
四半期純利益	2,232	1,578

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,297	1,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	37
為替換算調整勘定	1,651	1,422
その他の包括利益合計	1,705	1,460
四半期包括利益	592	131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	589	202
少数株主に係る四半期包括利益	3	70

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,333	2,233
減価償却費	553	515
減損損失	23	-
投資有価証券評価損益(は益)	0	5
退職給付引当金の増減額(は減少)	27	5
賞与引当金の増減額(は減少)	26	23
役員賞与引当金の増減額(は減少)	35	24
受取利息及び受取配当金	43	37
支払利息	2	2
有形固定資産除売却損益(は益)	35	34
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31	-
売上債権の増減額(は増加)	666	587
たな卸資産の増減額(は増加)	461	1,115
仕入債務の増減額(は減少)	601	972
未払消費税等の増減額(は減少)	39	50
その他	108	630
小計	3,360	1,385
利息及び配当金の受取額	43	38
利息の支払額	2	2
法人税等の支払額	1,022	1,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,379	415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,297	1,245
定期預金の払戻による収入	3,563	1,215
有価証券の取得による支出	261	-
有価証券の売却による収入	261	0
有形固定資産の取得による支出	229	260
無形固定資産の取得による支出	34	76
貸付けによる支出	17	4
貸付金の回収による収入	17	10
その他	3	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,006	367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,200	1,200
短期借入金の返済による支出	1,200	1,200
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	1,167	1,780
少数株主への配当金の支払額	50	53
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,217	1,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	430	351
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,737	2,137
現金及び現金同等物の期首残高	11,913	13,152
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,651	11,015

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しています。
(連結納税制度の適用) 第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 投資その他の資産から直接控除している貸倒引当金は、358百万円です。	1 投資その他の資産から直接控除している貸倒引当金は、359百万円です。
2 輸出手形割引高 <div style="text-align: right;">21百万円</div>	2 輸出手形割引高 <div style="text-align: right;">13百万円</div>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)														
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	20百万円	賞与引当金繰入額	129	役員賞与引当金繰入額	24	役員退職慰労引当金繰入額	17	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> </table>	給与	610百万円	賞与引当金繰入額	124	役員賞与引当金繰入額	31
貸倒引当金繰入額	20百万円														
賞与引当金繰入額	129														
役員賞与引当金繰入額	24														
役員退職慰労引当金繰入額	17														
給与	610百万円														
賞与引当金繰入額	124														
役員賞与引当金繰入額	31														
2 減損損失 当第2四半期連結累計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都練馬区 他</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> </tbody> </table> 当資産は、その将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都練馬区 他	遊休資産	ソフトウェア	23							
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)												
東京都練馬区 他	遊休資産	ソフトウェア	23												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)												
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,508百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">856</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,651</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,508百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	856	現金及び現金同等物	13,651	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,814百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">799</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,015</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,814百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	799	現金及び現金同等物	11,015
現金及び預金勘定	14,508百万円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	856												
現金及び現金同等物	13,651												
現金及び預金勘定	11,814百万円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	799												
現金及び現金同等物	11,015												

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,167	45	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	1,167	45	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,780	70	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	1,144	45	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計
	日本	中国 (注1)	台湾	韓国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,871	6,491	1,725	6,003	19,092	1,624	20,716
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,163	1	672	431	8,269	15	8,285
計	12,034	6,493	2,398	6,435	27,361	1,639	29,001
セグメント利益	762	1,635	369	612	3,379	159	3,538

(注) 1. 「中国」の区分は、中国および香港の現地法人です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国およびその他アジアの現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,379
「その他」の区分の利益	159
セグメント間取引消去	10
のれんの償却額	19
その他の調整額	7
四半期連結損益計算書の営業利益	3,522

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「日本」セグメントにおいて、一部の資産(ソフトウェア)は、その将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間においては23百万円です。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計
	日本	中国 (注1)	台湾	韓国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,424	5,817	1,471	8,092	19,805	1,310	21,115
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,850	36	469	884	3,240	17	3,257
計	6,274	5,853	1,941	8,976	23,046	1,327	24,373
セグメント利益	630	1,102	248	244	2,225	134	2,360

(注)1. 「中国」の区分は、中国および香港の現地法人です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国およびその他アジアの現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
 の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,225
「その他」の区分の利益	134
セグメント間取引消去	103
のれんの償却額	5
事業セグメントに配分していない損益(注)	42
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	2,416

(注)主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

種類	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引 米ドル売建	1,935	21	21

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:百万円)

種類	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引 米ドル売建	2,722	8	8
円買建	1,123	4	4

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	86円08銭	62円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,232	1,578
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,232	1,578
普通株式の期中平均株式数(株)	25,938,474	25,438,440

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

平成23年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,144百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....45円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月1日

(注) 平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

太陽ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太陽ホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。